

厚労科研 大西班『放射線治療の提供体制構築に資する研究』（2023年度）

【研究テーマ】

患者側の視点による、あるべき放射線治療提供体制の構築

【研究分担者】

小宮山貴史（山梨大学）

齋藤正英（山梨大学）

【研究協力者】

若尾直子（NPO法人がんフォーラム山梨）

谷 謙甫（ユーロメディテック株式会社）

2026年3月19日 厚労科研大西班班会議

1

【研究課題】

「あるべき放射線治療の提供体制」に関する患者と医療者の意識調査

【研究目的】

患者の視点で考える「あるべき放射線治療提供体制」と、治療を担っている医療者が考えている「あるべき放射線治療提供体制」に、乖離の有無を明らかにし、乖離があればその乖離点について検討する。

【研究デザイン】

webによる無記名アンケートを全国で展開し、意見を集約。

アンケート結果の解析を行い、今後の放射線治療の提供体制に向けての提言を作成する

2

【これまでの成果のサマリー】

2025.6.23～2025.9.30 アンケート調査施行

最終回答数:704(医療従事者 327、患者・家族 377)

回答者属性

性別

医療従事者 男性70%、女性28%

患者 男性64%、女性32%

- ・いずれも**男性が女性の2倍程度と偏り**があった。
- ・医療従事者と患者との間では大きな違いはなかった

年齢層

医療従事者 40代が36%で最多（30代から50代で83%）

患者 70代が39%で最多（60代から70代で67%）

- ・医療従事者と比較して患者は**高年齢層**が多かった。

地方区分

医療従事者 関東30%、中部26%、他は10%前後

患者 **中部60%**、関東17%、他は数%ずつ

- ・患者は**中部が6割と大きな偏り**があった。

3

【これまでの成果のサマリー】

患者、医療従事者間で乖離があった項目

- ・陽子線・重粒子線治療等に関して
- ・放射線治療の説明は誰から受けたいか
- ・治療方法を決めるときに**最優先する項目**
- ・通院に2時間程度かかる放射線治療施設で平日に2か月程度毎日治療を受けるとしたらどのように治療したいか
- ・放射線治療に関する情報は患者に十分行き届いているか
- ・今後の放射線治療に期待することはなにか

患者、医療従事者間で乖離がなかった項目

- ・放射線治療に関わる医療者や機器はどのように配置されるのが望ましいか
- ・放射線治療に関してどのような説明を受けたいか
- ・放射線治療の情報を充実させる方法として期待するものは何か

4

【これまでの成果のサマリー】

患者と医療従事者の意識の乖離について（アンケート解析の抜粋）

放射線治療に関わる医療者や機器はどのように配置されるのが望ましいか 全体

- ・医療従事者、患者ともに「都道府県内の複数の中核病院に集約する」が最多
- ・医療従事者、患者間に大きな乖離なし。

性別での検討

- ・男性は「都道府県内の複数の中核病院に集約する」が「各医療圏を目安に地域の病院に分散させる」の2倍程度であったのに対して女性は上記2つがほぼ同数。
- ・医療従事者と、患者間で大きな乖離なし。

年齢層での検討

- ・医療従事者、患者間に大きな乖離なし。

地域での検討

- ・東北において医療従事者、患者間に乖離が認められた。
医療従事者は「都道府県内の複数の中核病院に集約する」が最多（62%）
患者は「各医療圏を目安に地域の病院に分散させる」が最多（56%）

5

【これまでの成果のサマリー】

陽子線・重粒子線治療等に関して

全体

- ・医療従事者、患者間に乖離が認められた
医療従事者は「9区分地方に一つは必要」が最多（46%）
患者は「各都道府県に1つ以上」が最多（71%）
- ・性別、年齢層、地域での検討でも同様の乖離が認められた

治療方法を決めるときに最優先する項目

全体

- ・医療従事者、患者間に乖離が認められた
- ・医療従事者は「エビデンス（ガイドラインの推奨）を優先」が最多（60%）
患者は「エビデンス」「患者の希望」「医師の意向」がほぼ同数（それぞれ30%前後）
- ・性別、年代層、地域別でも同様の乖離あり。

今後の放射線治療に期待することはなにか

- ・医療従事者、患者間に乖離が認められた
- ・医療従事者は「治療回数を減らすための工夫」が最多（54%）であったのに対して患者は「腫瘍細胞を死滅させることを優先した治療機器の開発」の回答が最多（71%）であった。
- ・性別、年齢層、地域でも検討でも同様の乖離が認められた。

6

【まとめと提言】

粒子線施設に配置」、「治療方法決定の際の優先項目」、「放射線治療の情報の充実度」、「今後の放射線治療に期待するもの」等について医療従事者と患者との意識に乖離が認められた。一方、集約化と均てん化に関わる医療者や機器の配置については医療従事者、患者共に集約化の回答が多く乖離はみられなかった。ただ、粒子線施設の配置と合わせて考えると患者の意識として「都道府県単位での医療の均てん化（都道府県内では集約化しつつも、都道府県ごとは差がないようにしたい）」が考えられた。それに対して医療従事者は都道府県内だけでなく、地域を含めた集約化を意識している点で両者の考え方には乖離があるともいえる。

医療従事者と患者との意識の間に少なからず乖離があることが分かったことから、医療従事者による検討のみでなく、患者の意見を取り入れた政策検討が求められる。

本研究結果は日本放射線腫瘍学会ホームページに掲載し、医療従事者、患者などに広く公開する予定。

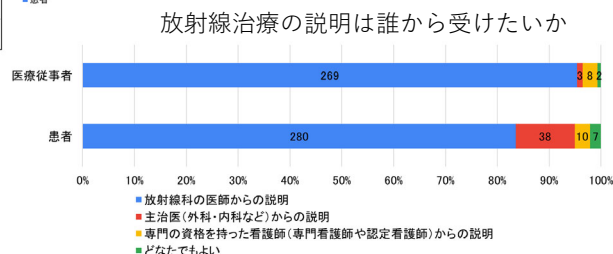
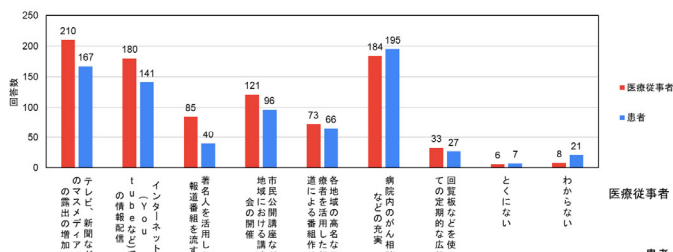
また、今後患者の意向を把握する手段を再検討し、より多くの患者の意見を取り入れて放射線治療の提供体制を検討していくことを予定する。

7

【次期のがん診療連携拠点病院等の整備指針における放射線治療に関する新たな要件について】

院内に「がん相談室」を備え、そのスタッフの中に「放射線治療の専門的資格を持った看護師」が1名以上いること

放射線治療の情報を充実させる方法として期待するものは何か



8

【発表、論文執筆】

現在まではなし

アンケート結果は2026年度中にJASTRO HPに掲載予定

アンケート解析結果について2026JASTROで発表予定